

# I 平成 30 年度事業報告書

(平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日まで)

## I. 概 要

平成 30 年度は、会員数の維持と収支の改善を図るべくサービスの改善と事業基盤の強化を図ると共に、時代に即応した各事業の柔軟な展開を、最重点項目として取り組んで参りました。

図書販売については、「講座本の平準化及び改訂検討会」の方針のもと、既存図書の内容刷新を行うとともに、ニーズに即した新刊書の発行を実施しました。講習会については、前年度展開した新規講習会に継続した活動を行い充実を図りました。また講師出張派遣による受託講習会を積極的に実施しました。

機関誌「航空技術」や、航空教室、シンポジウム、表彰、コンサルタント業務については、その取り組みを継続的に強化しております。

国が定める特定技能外国人材の受け入れ制度に関して、航空分野における航空機整備職及び空港グランドハンドリング職に係る「技能評価試験実施機関」として平成 30 年 12 月 25 日に本協会が指定されました。平成 31 年度中に試験を開始すべく、関係する省庁や企業と連携を取って体制の構築を図りました。

## 1. 公益事業の推進

### (1) 航空技術・航空安全の普及啓蒙

#### ① 航空教室

工場見学を交えた航空教室、学校施設を活用した体験型航空教室については、ニーズ・環境分析を踏まえた運営方法、実施内容に工夫を加え、若い世代に航空の魅力を伝えて行きました。

「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」の裾野拡大ワーキンググループの取組みの一環として、国土交通省における「子ども霞が関見学デー」において本協会、(公社)日本航空機操縦士協会、(一社)全日本航空事業連合会、航空会社、ヘリコプター会社等が協力し、フライトシミュレーター体験やエアラインの航空整備士・航空機操縦士・客室乗務員、ヘリコプター操縦士・整備士、航空管制官・運航情報官・管制技術官の仕事紹介等を実施しました。

また、本協会、(一社)日本女性航空協会、(一社)日本航空宇宙工業会、(公社)日本航空機操縦士協会、(一社)全日本航空事業連合会、航空会社、製造メーカー等が協力し、国土交通省航空局・経済産業省製造産業局・文部科学省研究開発局の後援を得て「女性航空教室」を開催し、女性整備士・女性製造技術者・女性操縦士による仕事紹介、グループ・ディスカッションが行われ、裾野拡大に資する取組みを行いました。

#### ② シンポジウム

広く航空宇宙技術や航空安全について考える機会を設けるために「飛行機シンポジウム」、「空の日・宇宙の日」記念特別講演会、及び国土交通省航空局の後援を得て「航空安全—今後に向けた取り組み」をタイトルに掲げ「航空安全シンポジウム」を開催しました。

#### ③ キャンペーン・ポスター

「航空安全シンポジウム」の開催案内ポスターを作成し、官公庁を始め賛助会員及び航空関連企業にも掲示・活用して頂きました。

## (2) 航空界の活動支援及び能力開発

### ① 講習会

ヒューマンファクター、品質管理、内部品質監査、アビオニクス基礎、航空法規、航空整備士受験、基本技術、SMS、整備管理従事者講習会【入門編】、航空機耐空性管理コースの従来からの各講習会に加え、平成28年に開設した航空用英語学習講座はコース再編を行い、「航空用英語学習講座【入門編】」を12月に開催し、一層の内容充実を行うと共に、会員サービスの向上を図るため、名古屋地区、八尾地区において出張講習会を実施しました。一方、受託講習会についても、東京、名古屋、福岡、大分、栃木等において開催しました。更に、公益性の向上を図るため一般者を対象としたヒューマンファクター入門講座及び航空業界入門講座を実施しました。

### ② 機関誌

「航空技術編集委員会」にて検討承認された編集方針、「システム、新技術等の解説」「若年層に向けた整備・製造の紹介」「わかりやすい図や写真の駆使」に基づき、わかりやすく読みやすい内容となるように、図解の掲載、写真や画像による視覚化を行いました。加えて、元川崎重工(株)XP-1/XC-2チーフデザイナー 久保正幸氏、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)航空技術部門、(株)JAL エンジニアリング羽田航空機整備センター 中村惣一氏 らによる連載記事の掲載を行い、「機関誌」の充実を図りました。

### ③ 平成30年度東京都航空機産業参入支援事業

東京都産業労働局による「平成30年度東京都航空機産業参入支援事業(Tokyo Metropolitan Aviation Network; TMAN)」におけるTMAN専門研究会に係る事業を受託しました。生産工程・技術専門研究会10回、マーケティング・サプライチェーン動向専門研究会4回、販路拡大・ビジネス展開専門研究会4回を実施しました。

### ④ 航空従事者に関わる支援養成事業

国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会、文部科学省からの依頼に基づく専修学校による地域産業中核的人材養成事業に参画しました。

## (3) 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

### ① 「会長賞」表彰

航空界で活躍する企業・団体、学校等が行う研究開発・グループあるいは個人の業務改善・航空技術者の効果的、効率的な指導等において多大な成果、貢献があったと認められる活動に対し、「会長賞」、「表彰審議会委員長特別賞」、「奨励賞」を選考し表彰を行います。【企業・団体部門】は会長賞1件、表彰審議会委員長特別賞5件、奨励賞20件、【学校部門】は会長賞1件、奨励賞2件の表彰を行います。

【企業・団体部門】及び【学校部門】に区分し、企業または学校から積極的に応募し易い環境とすることで活性化を図りました。

### ② 学生奨励金、卒業生への「会長賞」表彰

航空整備士等の技術者を目指す本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学(航空関連学科)の学生会員である学生26名に奨励金を支給し、支援しました。

また、将来航空業界を目指す学生に向上心を高めて頂く一助として、学業優秀な卒業生の中から「会長賞」を選考し表彰を行いました。本協会の賛助会員で学生会員である9校9名の卒業生に授与しました。

③ 褒章／国土交通大臣表彰／東京・大阪航空局長表彰

内閣府賞勲局、国土交通省航空局、東京航空局、大阪航空局への推薦団体として、賛助会員各社から航空関連事業に従事し且つ永年勤続の功労の諸要件を満たす方を「褒章」、「国土交通大臣表彰」、「東京・大阪航空局長表彰」の候補者として推薦する活動を行いました。

(4) 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

① コンサルタント（助言）

航空専門学校が実施する文部科学省による「職業実践専門課程」認定取得後の支援を引き続き実施しました。

② 「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

（一社）日本航空宇宙工業会とともに、標記協議会とその下部組織、「整備士養成ワーキンググループ」、「製造技術者ワーキンググループ」、「裾野拡大ワーキンググループ」の事務局として運営に務めました。

また、裾野拡大ワーキンググループとして、1) 現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会の開催、2) 航空機産業人材確保に関する取組み、3) 子ども霞が関見学デーへの協力、4) 各航空会社における取組み、等をそれぞれ実施しました。

③ 専門委員会

- ・整備士制度委員会において、賛助会員の参加のもと、下部組織である学科試験問題検討会にて、各期で行われている航空整備士学科試験問題について意見交換を実施し、問題点の提案やそれに関する講座本の内容精査等の活動を行いました。また、航空専門学校や企業に向けた模擬試験問題を簡単に作る事が出来る「演習問題作成ソフト」を作成しました。航空専門学校などに紹介した結果、東京都立産業技術高等専門学校から受注がありました。
- ・グランドハンドリング委員会の下部組織であるグランドハンドリング検討会にて、本委員会の委員から提案のあった航空専門学校生によるグランドハンドリング・コンテスト開催に向けた調整を行い、令和元年9月に開催する事で合意しました。詳細については、今後さらなる検討を行います。

④ 国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

国土交通省において、「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」、「航空機検査制度等検討小委員会」、「小型航空機等に係る安全推進委員会」、「航空従事者の飲酒基準に関する検討会」が開催され、委員、並びにオブザーバとして参加し、検討を行いました。

⑤ 特定技能在留資格制度

国が定める特定技能外国人材の受け入れ制度に関して、航空分野における航空機整備職及び空港グランドハンドリング職に係る「技能評価試験実施機関」として本協会が指定されました。また、関係する省庁や企業とよく連携を取って体制の構築を図り、令和元年度中に試験を開始します。

⑥ 経済産業省 産業構造審議会 製造産業分科会

経済産業省製造産業局にて「航空工場検査員国家資格制度等小委員会」が開催され、委員として参加し、検討を行いました。

## 2. 収益事業の推進

### (1) 図書頒布事業

協会認知度の向上並びに販売の強化を図るため、全国の書店を訪問し、新刊図書「ご隠居のヒコーキ小喃」を始めとした協会図書の紹介や「図書目録」の配布を行いました。また、航空専門学校等において図書販売会を開催すると共に、講習会においても図書の説明・紹介を積極的に行いました。更に、販路を拡大すべく中部地区の県立工業高等学校・大学や自衛隊のパイロット養成機関への訪問、意見交換を行いました。

更に、全国の高等専門学校図書館へ図書目録や一部の図書の抜き刷りを送付し、図書の認知度の向上を図るとともに講座シリーズをセットで購入して頂くためのセット価格を設定し案内状を送付して図書拡販を行いました。

講座本については、最新技術の反映を図りながら、計画的に改訂を推進すべく航空局及び賛助会員の参加を得て、「講座本の平準化及び改訂検討会」において講座 7「タービン・エンジン」の改訂検討を進めています。さらに、講座 9「航空電子・電気の基礎」、講座 10「航空電子・電気装備」についても改訂検討する準備を進めています。引き続き、他講座本の改訂検討を継続しています。

また、新刊「ご隠居のヒコーキ小喃」、サーキュラーの追録第 55 号を発行しました。

## 3. 公益法人事業基盤の整備／その他

協会ホームページに新鮮な情報を反映させる等、利便性の向上を図り、最大限に活用することで会員とのコミュニケーションの充実を図りました。講習会の周知、航空教室の周知、図書の宣伝等についても継続して展開しました。更に、協会ホームページからアクセスできる「航空従事者試験の模擬試験」や「スマホで航空英単語」についても会員の皆様にご利用いただきました。

また、本協会の活動を理解、賛同して頂くための取り組みを行い、会員獲得に向けた活動に務めて参りました。

## II. 事業活動実績（4月1日から3月31日まで）

### A. 航空技術・航空安全の普及啓蒙

#### (1) 「航空教室」

各「航空教室」開催の周知については、「空の日」ネット、skyworks ホームページ、ネット、新聞社各社等に協力を頂きました。

国土交通省航空局の後援／「空の日」・「空の旬間」実行委員会の協賛

- ① 工場見学ができる「Yes I Can 航空教室（東京地区）」（11.11） 参加者 142 名  
全日本空輸（株）と共催、ANAエアポートサービス（株）と協賛。  
定員 80 名を超える応募者 183 名になったことから、午前・午後の部を開催して頂けることになり、午前の部の参加者は 74 名、午後の部の参加者は 68 名となりました。
- ② 工場見学ができる「Yes I Can 航空教室（大阪地区）」（02.03） 参加者 102 名  
日本航空（株）、（株）ジェイエア、（株）JALエンジニアリング、  
（株）JALグランドサービス大阪、（株）JALグランドハンドリング大阪と共催、  
関西エアポート（株）と協賛。  
定員 80 名を超える応募者 140 名になり、参加者 106 名（取材者：高校生 3 名を含む）にて開催して頂けることになり 102 名が参加しました。

「裾野拡大ワーキンググループの取組み」

- ①子ども霞が関見学デー：国土交通省航空局ブース（08.01～08.02） 来場者 4,780名  
②「女性航空教室 Yes I Can」：航空会館（12.16） 参加者 64名  
国土交通省航空局／経済産業省製造産業局／文部科学省研究開発局の後援

(2) シンポジウム

- ①「空の日・宇宙の日」記念特別講演会 参加者 207名  
航空会館（09.11）／（一社）日本航空宇宙学会、（一財）日本航空協会と共催  
「ホンダにおける航空機エンジン開発への挑戦」（株）本田技術研究所 執行役員 輪嶋 善彦 氏  
「民生部品の軌道上実証を目指したSS-520-5号機による超小型衛星の軌道投入実験の成果」

（国研）宇宙航空研究開発機構(JAXA) 宇宙飛行工学研究系 准教授 羽生 宏人 氏

- ② 第56回飛行機シンポジウム 参加者 473名  
山形市「山形テルサ」（11.14～11.16）／（一社）日本航空宇宙学会と共催

【特別講演】

「航空機公衆通信技術の変遷、今後の動向と課題」

全日本空輸（株） 伊藤 達郎 氏

「航空機ギャボックスの最先端技術展望」

川崎重工業（株） 五井 龍彦 氏

【企画講演】

「航空技術—“いま”と“これから”」

「画像認識技術活用による部品識別自動化装置の開発」 三菱重工業（株） 林 歩美 氏

「チタンの高速切削技術」 (株) SUBARU 大曲 康輔 氏

「航空エンジンにおける空力技術の動向」 (株) IHI 加藤 大 氏

「「直す」から「防ぐ」へ～ビッグデータを用いた新しい航空機整備への挑戦～」  
(株) JAL エンジニアリング 竹村 玄 氏

- ③ 航空安全シンポジウム 参加者 163名

野村不動産天王洲ビル2F ウィングホール（02.22）／後援：国土交通省航空局

「航空安全—今後に向けた取り組み」

【講演】

「航空安全の更なる向上に向けて」 航空局運航安全課長 平井 一彦 氏

「搭載型乱気流遠隔検知システムの研究開発」

宇宙航空研究開発機構 航空技術部門 航空システム研究ユニット主幹 井之口 浜木 氏

「国産民間旅客機「MRJ」の開発と今後」 三菱航空機（株）取締役副社長執行役員 岸 信夫 氏

「A350でのEASA147訓練認定取得」

日本航空（株）整備本部副本部長/（株）JAL エンジニアリング常務取締役 花田 正樹 氏

(3) キャンペーン・ポスター

- ① 第31回「航空安全シンポジウム」のポスターを11月下旬に賛助会員及び関係先に配付し、掲示・活用して頂きました。

B. 航空界の活動支援及び能力開発

(1) 講習会

平成30年度実績は、開催回数70回（定例講習；45回・受託講習；25回）で受講者数939名（定例講習；498名・受託講習；441名）でした。

① SMS (安全マネジメント)講習会 (45名)		
第29回 (協会教室)	受講者 11名	(05.18)
第30回 (協会教室)	受講者 11名	(07.20)
第31回 (協会教室)	受講者 20名	(10.12)
第32回 (協会教室)	受講者 3名	(03.15)
② 品質管理講習会 (43名)		
第92回 (協会教室)	受講者 4名	(05.23~05.24)
第93回 (協会教室)	受講者 7名	(09.05~09.06)
第94回 (協会教室)	受講者 17名	(11.27~11.28)
第95回 (協会教室)	受講者 15名	(03.19~03.20)
③ アビオニクスの基礎講習会 (24名)		
第61回 (協会教室)	受講者 8名	(07.04~07.06)
第62回 (協会教室)	受講者 6名	(10.31~11.02)
第63回 (協会教室)	受講者 10名	(02.19~02.21)
④ 航空整備士受験対策講習会 (23名)		
第32回 (協会教室)	受講者 12名	(06.05~06.07)
第33回 (協会教室)	受講者 11名	(01.23~01.25)
⑤ ヒューマンファクターセミナー (HFS) (116名)		
第62回 (協会教室)	受講者 7名	(05.30)
第63回 (名古屋)	受講者 16名	(06.20)
第64回 (協会教室)	受講者 10名	(07.25)
第65回 (協会教室)	受講者 20名	(09.19)
第66回 (協会教室)	受講者 13名	(11.14)
第67回 (協会教室)	受講者 14名	(01.10)
第68回 (大阪八尾)	受講者 9名	(02.07)
第69回 (協会教室)	受講者 10名	(02.13)
第70回 (協会教室)	受講者 17名	(03.06)
⑥ 航空法規講習会 (52名)		
第23回 (協会教室)	受講者 10名	(05.17)
第24回 (協会教室)	受講者 18名	(09.14)
第25回 (協会教室)	受講者 9名	(11.21)
第26回 (協会教室)	受講者 15名	(03.01)
⑦ 内部品質監査講習会 (33名)		
第41回 (協会教室)	受講者 12名	(06.29)
第42回 (協会教室)	受講者 12名	(10.04)
第43回 (協会教室)	受講者 9名	(02.06)
⑧ 航空機耐空性管理コース (24名)		
第4回 (協会教室)	受講者 8名	(06.13~06.14)
第5回 (協会教室)	受講者 9名	(11.15~11.16)
第6回 (協会教室)	受講者 7名	(02.14~02.15)
⑨ ヒューマンファクターアドバンスセミナー (28名)		
第19回 (協会教室)	受講者 15名	(10.16~10.17)
第20回 (協会教室)	受講者 13名	(01.18~01.19)

⑩	基本技術講習会 (11名)		
	第89回 (全日本空輸 株)	受講者 9名	(10.09~10.18)
	第90回 (株)JALエンジニアリング)	受講者 2名	(01.16~01.25)
⑪	一般ヒューマンファクター入門講座 (13名)		
	第13回 (協会教室)	受講者 9名	(08.07)
	第14回 (協会教室)	受講者 4名	(12.05)
⑫	航空業界入門講座 (31名)		
	第7回 (協会教室)	受講者 14名	(04.17~04.19)
	第8回 (協会教室)	受講者 17名	(10.23~10.25)
⑬	整備管理従事者講習会【入門編】(24名)		
	第5回 (協会教室)	受講者 9名	(08.02~08.03)
	第6回 (協会教室)	受講者 15名	(12.06~12.07)
⑭	航空用英語学習講座 (16名)		
	第6回 (協会教室)	受講者 8名	(04.26)
	第7回 (協会教室)	受講者 8名	(07.27)
⑮	航空用英語学習講座【入門編】(15名)		
	第1回 (協会教室)	受講者 15名	(12.04)
⑯	受託講習会 (講師派遣形態) (441名)		
	航空業界入門講座 一般 (中日本航空 名古屋)	受講者 54名	(04.11~04.12)
	航空法規 (朝日航洋 東京)	受講者 27名	(05.09)
	内部品質監査 (セントラルヘリ 名古屋)	受講者 10名	(07.09)
	安全研修 (神奈川中央交通 協会教室他)	受講者 16名	(07.30)
	一般HFS入門 (セントラルヘリ 名古屋)	受講者 10名	(08.22)
	SMS (東プレ 栃木)	受講者 27名	(10.06)
	AW139 EPIC (オールニッポンヘリ 東京)	受講者 2名	(10.09~10.11)
	航空法規 (東プレ 栃木)	受講者 30名	(10.13)
	内部品質監査 (東プレ 栃木)	受講者 11名	(10.20)
	航空法規 (セントラルヘリ 名古屋)	受講者 10名	(10.24)
	HFS (東プレ 栃木) ①	受講者 20名	(11.03)
	SMS (東プレ 栃木)	受講者 20名	(11.10)
	HFS (東プレ 栃木) ②	受講者 17名	(11.17)
	内部品質監査 (東プレ、栃木)	受講者 9名	(12.01)
	HFS (航空局 千葉)	受講者 9名	(12.06)
	航空法規 (東プレ 栃木)	受講者 27名	(12.08)
	HFS (東プレ 栃木)	受講者 15名	(12.15)
	安全研修 (神奈川中央交通 協会教室他)	受講者 16名	(01.22)
	航空法規 (東プレ 栃木)	受講者 3名	(02.04)
	SMS (東プレ 栃木)	受講者 8名	(02.15)
	航空整備士受験 飛行機ほか (日本文理大学 大分)	受講者 21名	(02.19~02.21)
	HFS (西日本空輸 福岡)	受講者 15名	(02.20)
	特別講習 (内部監査) (東プレ 栃木)	受講者 14名	(03.25)
	法規講話 (オールニッポンヘリ 東京) ①	受講者 26名	(07.20)
	法規講話 (オールニッポンヘリ 東京) ②	受講者 24名	(08.20)

## (2) 機関誌

機関誌「航空技術」の各号における特集記事は以下の通り。

(株) JAL エアテックの紹介	(4月)
航空環境プログラム 機体軽量化技術	(4月)
航空環境プログラム 機体騒音低減技術	(5月)
航空環境プログラム 2 高効率エンジン技術実証	(6月)
航空機ギヤボックスの最先端技術展望	(6月)
第一回 オープンローター・ギヤシステムの開発	
次世代運航システム(DREAMS)プロジェクトについて	(7月)
航空機ギヤボックスの最先端技術展望	(7月)
第二回 航空機用ギヤボックス設計技術解説	
次世代運航システム(DREAMS)プロジェクトについて (2)	(8月)
航空機ギヤボックスの最先端技術展望	(8月)
第三回 航空機用ギヤボックス設計技術解説	
MRJ 用エンジン PW1200G の開発・量産への取り組み	(9月)
災害救援航空機情報共有ネットワーク(D-NET)	(9月)
航空安全プログラム 気象影響防御技術	(10月)
Farnborough International Air Show 2018	(10月)
JAL グランドサービスのグランドハンドリング業務 (上)	(11月)
航空安全プログラム 2 乱気流事故防止技術	(11月)
エンブラエル E190-E2 型、羽田空港へ飛来	(12月)
新型災害対策用ヘリコプター「あおぞら号」就航	(12月)
JAL グランドサービスのグランドハンドリング業務 (下)	(12月)
スカイフロンティアプログラム 静粛超音速機統合設計技術研究	(12月)
国際航空宇宙展 2018 東京 開催	(1月)
航空新分野創造プログラム 2 電動航空機技術	(1月)
NEDO が取り組む次世代航空機用装備品の研究開発	(2月)
航空新分野創造プログラム 革新回転翼航空機技術	(2月)
ANA コンポーネントテクニクス(株)の紹介	(3月)
極超音速旅客機の実現を目指した研究開発	(3月)

## (3) 平成 30 年度東京都航空機産業参入支援事業

- ① 生産工程・技術専門研究会 を 10 回開催しました。  
第 1 回 (04.19)、第 2 回 (05.17)、第 3 回 (06.07)、第 4 回 (07.05)、第 5 回 (09.06)、  
第 6 回 (10.04)、第 7 回 (11.08)、第 8 回 (12.06)、第 9 回 (01.10)、第 10 回 (02.28)。
- ② マーケティング・サプライチェーン動向専門研究会を 4 回開催しました。  
第 1 回 (05.22)、第 2 回 (06.26)、第 3 回 (07.10)、第 4 回 (09.11)。
- ③ 販路拡大・ビジネス展開専門研究会を 4 回開催しました。  
第 1 回 (08.03)、第 2 回 (10.09)、第 3 回 (11.13)、第 4 回 (01.22)。



#### (4) 航空従事者に関わる支援養成事業

- ① 国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会に2日間参画しました。  
(09.20~09.21)。
- ② 文部科学省からの依頼に基づく専修学校による地域産業中核的人材養成事業に参画しました。  
(10.30、01.18、03.05)。

### C. 航空技術者の育成と航空界貢献者への表彰

#### (1) 「会長賞」表彰

今年度は、【企業・団体部門】の推薦案件26件及び【学校部門】の推薦案件3件に対して表彰審議会において選考・審査した結果、下記の個人又はグループに会長賞、表彰審議会委員長特別賞、奨励賞を授与しました。

#### 【企業・団体部門】(敬称略)

##### ○会長賞(1件)

研究・開発の部：最先端ギアボックス開発グループ・川崎重工業(株)航空宇宙システムカンパニー・最先端航空機用ギヤボックスの開発

##### ○表彰審議会委員長特別賞(5件)

研究・開発の部：吉田剛士／SUBARU、山崎智也／日本特殊塗料・(株)SUBARU・超撥水塗料の開発

業務改善の部：山本真由、五十嵐直、小池敦志、林清人、竹田友彦、安達孝次・(株)JALエンジニアリング・女性整備士による省力かつ安全なToolの開発

業務改善の部：航空機内装品・機器事業本部 技術本部 技術管理部 技術第一グループ・(株)ジャムコ・デジタル整備マニュアルの品質向上及び作成時間の効率化

業務改善の部：技術部 生産技術課・(株)新潟ジャムコ・新型アプリケーションの開発

教育訓練の部：小林勲、久保田雄、大友森生・全日本空輸(株)・新入社員教育1年プログラム及びJA301K 訓練専用機の導入について

##### ○奨励賞(20件)

研究・開発の部：大曲康輔・(株)SUBARU・航空機向け大物チタン機械加工部品専用機の開発

研究・開発の部：榎本博紀、関康久、中山慎一、中島逸雄、松山隆太・(株)JALエンジニアリング・新しい整備士の働き方の実現～モバイル端末用アプリの開発～

研究・開発の部：航空機内装品・機器事業本部 プロダクトイノベーション室・(株)ジャムコ・FUTURE CABIN FOR THE ASIAN MARKETの研究開発

業務改善の部：金井彩、勝原健、森田次郎・全日本空輸(株)・RPA(Robotic Process Automation)を活用した業務改善

業務改善の部：整備センター 機体事業室 ドック整備部 小沢啓・全日本空輸(株)・B787 NOSE LANDING GEAR HIRF INSPECTION 手法の立案

業務改善の部：島仲武・日本トランスオーシャン航空(株)・アクセスパネル取外し/取付け時に使用する工具の作製

業務改善の部：鈴木泰智、太田甲・日本貨物航空(株)・「B747-8F バーチャルツアー」による情報共有の効率化

業務改善の部：林歩美・三菱重工業(株)・画像認識技術活用による部品識別自動化装置の開発

業務改善の部：郡僚汰・ANAベースメンテナンステクニクス(株)・Trent1000 APS Dolly

Engine Change 時の作業 Elapse の短縮及び Thermal Event のリスク軽減  
 業務改善の部：守山康伯、道下亮人・ANAエンジンテクニクス (株)・トレントエンジン IPC  
 Stagal&2 Blade SUM Repair の立ち上げ (SUM: Service Use Material)  
 業務改善の部：池田裕紀、高柳 信、右田成宣、川邊誠治、永田正紀・ANAコンポーネント  
 テクニクス (株)・実践型 EYT (エラー予知トレーニング) の開発と評価  
 業務改善の部：Team Partner Development・ANAエアロサプライシステム (株)・高齢者が  
 活躍できる企業を目指す取り組み  
 業務改善の部：佐野真一、石田雅士、竹内博紀、麻谷啓介・(株) JALエンジニアリング・  
 737-800 Auto Throttle Switch Pack ASSY 作動確認器材製作による新工法の  
 開発  
 業務改善の部：酒谷 修、望月久司、加藤直人、小郷達也、田代宏輔・(株) JALエンジニ  
 アリング・Precooler Cleaning 方法の確立による Delay 防止 (Green  
 Contamination 対策)  
 業務改善の部：整備部・SPP長崎エンジニアリング (株)・『現場マネジメント』による品  
 質改善活動  
 業務改善の部：整備部改善委員会・多摩川エアロシステムズ (株)・「知恵を出せる人間を育て  
 る！！」装備品整備の改善活動について  
 業務改善の部：高橋義男・ANAエアポートサービス (株)・自動二輪車用器材の開発・設計  
 業務改善の部：東京支店 国内ランプサービス事業部、貨物郵便サービス事業部・(株) JAL  
 グランドサービス・B ドーリー上のコンテナの向きの搭載変更について  
 教育訓練の部：麻生雄一郎、小林圭二、古井秀己、石川正和、徳淵圭一・(株) JALエンジ  
 ニアリング・一等航空整備士養成訓練課程における学科・実技一貫訓練の導入  
 教育訓練の部：長内利男、宇田川拓人・ANAラインメンテナンステクニクス (株)・  
 A320neo, A321ceo/neo CARGO COMPT LINING PNL FASTENER MISSING に伴う遅延  
 防止

【学校部門】(敬称略)

○会長賞 (1件)

学校教育の部：齋藤幸博・(学) ヒラタ学園 大阪航空専門学校・セスナ式172型機 整備  
 用トレーナー

○奨励賞 (2件)

学校教育の部：展示用航空機管理グループ・(学) 神野学園 中日本航空専門学校・展示用航  
 空機の保守・整備を通じて学生の主体性の涵養と航空の裾野拡大

学校教育の部：航空整備科、空港技術科・(学) 日本航空学園 日本航空専門学校・専門学校  
 におけるモックアップを使用したより実践的な大型機教育の実施

(2) 学生奨励金

航空整備士等の技術者を目指す本協会の賛助会員である航空専門学校及び大学 (航空関連学科)  
 等の学生会員である学生に対し、航空界の人材育成の促進を図ることを目的に、表彰審議会におい  
 て選考・審査のうえ、今年度は下記7校26名に奨励金を支給しました。

(学) 日本航空学園 [日本航空大学校、日本航空専門学校]

中日本航空専門学校	国際航空専門学校	大阪航空専門学校
成田つくば航空専門学校	東日本航空専門学校	崇城大学

(3) 卒業生への「会長賞」表彰

将来航空界を目指す学生の向上心を高めて頂く一助として、表彰審議会において選考・審査し、学業優秀な卒業生9校9名（本協会の賛助会員である学生会員）に授与しました。

日本航空高等学校石川 日本航空大学校 大阪航空専門学校  
日本航空専門学校 成田つくば航空専門学校 国際航空専門学校  
東日本航空専門学校 中日本航空専門学校 崇城大学

(4) 褒章／国土交通大臣表彰／東京・大阪航空局長表彰

航空関係功労者については、表彰審議会において選考し必要に応じ推薦順位を付与し、当局に表彰候補者の推薦を行いました。

航空関係功労者 表彰受賞者（敬称略）

○黄綬褒章（秋）（2名）： 埜口 裕之 島袋 守

○国土交通大臣表彰（14名）： 民野 史郎 酒井 美俊 小谷野 稔 橋口 英明  
小野 勉 加瀬 典男 三宅 正純 新崎 悟  
奥間 政慶 荒川 義光 増島 健三 尾内 幸伸  
高沢 勝行 宮本 信二

○東京航空局長表彰（19名）： 大野 剛 石井 勇 重松 則夫 釵持 英夫  
三木 克史 佐藤 肇 橋本 幹 山城 淳  
八日市 剛 石井 敏夫 石郷 和慶 菅谷 邦夫  
杉田 武久 吉中 忠司 市瀬 敦夫 築瀬 勝浩  
森谷 雅人 小玉 滋之 鶴崎 幸男

○大阪航空局長表彰（6名）： 諸岡 又三 黒田 輝一 永田 正文 長谷川正彦  
井藤 孝志 黒島 透

D. 情報の発信、調査研究 助言・提言事業

(1) コンサルタント（助言）

文部科学省による「職業実践専門課程」

東日本航空専門学校、中日本航空専門学校、成田つくば航空専門学校、大阪航空専門学校、日本航空専門学校、国際航空専門学校による文部科学省「職業実践専門課程」認定取得後の支援（教育課程編成委員会及び学校関係者評価委員会）も継続して実施しました。

(2) 「航空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」

航空空機整備士・製造技術者養成連絡協議会」を1回〔第8回（04.26）〕開催しました。本協議会の下に整備士養成ワーキンググループ、製造技術者ワーキンググループ、裾野拡大ワーキンググループが設置され、諸課題について検討した結果、以下の内容がとりまとめられました。

○ 整備士養成ワーキンググループ

・整備士の英語能力の向上

〔航空用英語学習講座〕（1日コース）を昨年度から引き続き企画し、平成30年4月26日、7月27日に開催した（受講者16名）。今年度は、「航空用英語学習講座」を入門編と応用編に再編集し、これから航空機整備に関わる方々を対象に、最新の英語学習法を学び実践することを目的として「航空用英語学習講座【入門編】」（1日コース）を12月30日に開催した（受講者15名）。また、平成29年10月2日より運用を開始した航空英単語が学べるホームページ「スマホで航空英単語」は、多くの学生や社会人がいつでも気軽に

航空英単語に触れられる環境を整える一環として整備したがアクセス数も順調に伸びていることを受け、英単語を増やす準備を進めている。]

・整備管理従事者の養成

〔整備管理従事者講習会（入門編）を平成30年08月02～03日、12月06～07日の2日間2回計4日間実施した（受講者24名）。さらに、「整備管理従事者講習会（専門編）」と位置付けた「航空機耐空性管理コース（法の運用、MRB、MEL）」を平成30年06月13～14日、11月15～16日、平成31年02月14～15日の2日間の3回計6日間開催した（受講者24名）。〕

・整備士の技量・技能の維持・伝承

〔本年度においては、昨年までの取り組みにおいて知見や技法等の共有と蓄積がある程度進んできたことを受け、発表方法や内容を見直しなど次年度以降の開催に向けた検討を進めた。〕

・中長期的な整備士の養成のあり方に関する検討

〔平成30年度は09月20～21日の2日間開催し、国土交通大臣指定航空従事者養成施設連絡協議会において、各校の教育の実施状況やその方法等について相互に共有した。また、技能審査の標準化・高質化のために技能審査委員と航空局との間で新たな会議体創設の必要性が提起され共有された。引き続き検討を継続する。〕

・外国人材の活用

〔新たな在留資格「特定技能」による外国人材の活用に係る制度について、航空機整備業務に関しても対象とされたことから、制度の内容や今後の取組みについてWG内で情報共有した。〕

○ 製造技術者ワーキンググループ

・技能認定制度について

・生産能力増強のための人材育成策の検討〔非破壊検査員の育成〕

○ 裾野拡大ワーキンググループ

（同ワーキンググループは「航空機操縦士養成連絡協議会」と共同開催である）

・現役の女性操縦士・女性整備士・女性製造技術者による講演会の開催

〔両協議会が連携し、本協会、（一社）日本女性航空協会、（一社）日本航空宇宙工業会、（公社）日本航空機操縦士協会、（一社）全日本航空事業連合会が主催、（株）AIRDO、（株）ソラシドエア、三菱重工業（株）、JAXA、Peach Aviation（株）、ジェットスター・ジャパン（株）、海上保安庁が協賛し「女性航空教室 Yes I Can」を平成30年12月16日に開催し、仕事の紹介、グループディスカッション等が行われた（参加者64名）。〕

・航空機産業人材確保に関する取組み

〔経済産業省（中部経済産業局）において、航空機産業に関心のある若手人材を発掘し、仕事の理解促進や職業意識の醸成を図り、航空機関連企業等の将来的な人材確保支援を図った。（独）国立高等専門学校機構及び地域の高等専門学校と連携し、学生を対象に航空宇宙関連企業等からの講師による、航空宇宙先端技術分野に係る特別講義を5回実施した。同機構のTV会議システムを活用して講義の様子を中継発信し、関心のある全国15高専の学生が参加した。また、ウェブサイト等を通じてインターシップ受け入れ実施企業の情報を発信した。〕

・子ども霞が関見学デーへの協力

〔平成30年08月01日～02日の2日にわたり開催された国土交通省における同見学デー

一において、本協会、(公社)日本航空機操縦士協会、(一社)全日本航空事業連合会、全日本空輸(株)、日本航空(株)、中日本航空(株)、(学)日本航空学園が協力し、フライトシミュレーター体験やエアラインの航空整備士、航空機操縦士、客室乗務員、ヘリコプター操縦士・整備士、航空管制官・運航情報官・管制技術官の仕事紹介等を実施した。国土交通省全体で4,780名の参加者があり、裾野拡大につながる有用な取組みとなった。]

・各航空会社における取組み

[各航空会社において、全国各地における航空教室の実施や工場見学、空の日への参加等様々なイベントを通じ裾野拡大に係る活動を実施した。]

各ワーキンググループとりまとめ概要、とりまとめの本文等は、本協会ホームページを参照して下さい。

(3) 専門委員会

整備士制度委員会 (07.13)

○航空従事者技能証明学科試験問題検討会 (08.30、01.17、03.25)

航空整備士学科試験問題について調査・検討を下記の内容で実施しました。

- 1 平成30年度各期で出題された問題についての意見交換
- 2 問題解説の根拠となっている講座本の内容精査
- 3 過去に出題した学科試験問題及び新たに作成した標準的問題を精査しシラバス毎に整理

グラウンドハンドリング委員会 (07.13)

○グラウンドハンドリング検討会 (09.13、12.05)

- 1 航空専門学校生によるグラウンドハンドリング・コンテスト開催に向けた準備を行い、調整の結果、令和元年9月に開催する事で合意した。

(4) 国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会

国土交通省において、国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会が1回[第12回(03.29)]、航空機検査制度等検討小委員会が3回[第6回(06.18)、第7回(07.03)、第8回(01.21)]、小型航空機等に係る安全推進委員会が2回[第5回(10.03)、第6回(03.20)]、航空従事者の飲酒基準に関する検討会が3回[第3回(01.28)、第4回(02.28)、第5回(03.27)]、開催され、委員、並びにオブザーバとして参加し、以下について検討を行っています。

○ 「国土交通省 交通政策審議会 航空分科会 技術・安全部会」

・第12回 技術・安全部会

[平成30年度の国の安全指標・目標値の結果の検証及び平成31年度の国の安全指標・目標値について、航空機検査制度等検討小委員会 最終とりまとめについて、技術規制の見直しに係るフォローアップについて、航空安全に係る最近の動きについて、等。]

○ 「航空機検査制度等検討小委員会」

・第6回 航空機検査制度等検討小委員会

[前回小委員会での指摘事項について、今後の流れについて、これまでの議論の整理について、等。]

・第7回 航空機検査制度等検討小委員会

[航空機検査制度の見直しの方向性について、質疑応答、等。]

・第8回 航空機検査制度等検討小委員会

[前回小委員会以降での検討経緯について、最終とりまとめについて、質疑応答、等。]

○ 「小型航空機等に係る安全推進委員会」

- ・第5回 小型航空機等に係る安全推進委員会  
〔小型航空機等による航空事故等の発生状況とその対応、小型航空機等の安全性向上に向けた取組状況及び今後の方向性、参考資料、等。〕
- ・第6回 小型航空機等に係る安全推進委員会  
〔小型航空機等による航空事故等の発生状況とその対応、小型航空機等の安全性向上に向けた取組状況及び今後の方向性、参考資料、等。〕
- 「航空従事者の飲酒基準に関する検討会」
- ・第3回 航空従事者の飲酒基準に関する検討会  
〔操縦士の飲酒基準について、客室乗務員及び整備従事者等の飲酒対策について、等。〕
- ・第4回 航空従事者の飲酒基準に関する検討会  
〔航空会社の飲酒に係る不適切事案について、関係団体の取組みについて、整備従事者等の飲酒基準の考え方について、等。〕
- ・第5回 航空従事者の飲酒基準に関する検討会  
〔航空従事者の飲酒基準の取りまとめ（案）について、その他、等。〕

#### (5) 特定技能在留資格制度

国が定める特定技能外国人材の受け入れ制度に関して、航空分野における航空機整備職及び空港グランドハンドリング職に係る「技能評価試験実施機関」として平成30年12月25日に本協会が指定されました。また、生産性向上の取組みや国内人材の確保を最大限行っても、なお発生する人手不足に対して、制度開始から5年間で最大2,200名を上限として運用します。

対象となる業務内容は、

- 空港グランドハンドリング業務
  - ・航空機地上走行支援業務〔航空機の駐機場への誘導移動〕
  - ・手荷物・貨物取扱業務〔手荷物・貨物の仕分け、ULDへの積付、取り卸し・解体〕
  - ・手荷物・貨物の搭降載取扱業務〔手荷物・貨物の航空機への移送、搭降載〕
  - ・航空機内外の清掃整備業務〔客室内清掃、遺失物等の検索、機用品補充や機体の清掃〕
- 航空機整備業務
  - ・運航整備〔空港に到着した航空機に対して、次のフライトまでの間に行う整備〕
  - ・機体整備〔通常1～1年半毎に実施する、約1～2週間にわたり機体の隅々まで行う整備〕
  - ・装備品・原動機整備〔航空機から取り下ろされた脚部や動翼、飛行・操縦に用いられる計器類等及びエンジンの整備〕

技能水準の評価方法は、

- 空港グランドハンドリング業務
  - ・社内資格を有する指導者やチームリーダーの指導・監督の下、空港における航空機の誘導・けん引の補佐、貨物・手荷物の仕分けや荷崩れを起こさない貨物の積み付け等ができるレベルであることを確認する。
- 航空機整備業務
  - ・整備の基本技術を有し、国家資格整備士等の指導・監督の下、機体や装備品等の整備業務のうち基礎的な作業（簡単な点検や交換作業等）ができるレベルであることを確認する。

になります。

#### (6) 経済産業省 産業構造審議会 製造産業分科会

経済産業省 産業構造審議会 製造産業分科会にて航空工場検査員国家資格制度等小委員会が 1

回〔第1回(03.12)〕開催され、委員として参加し、以下について検討を行っています。

○ 「経済産業省 産業構造審議会 製造産業分科会」

・第1回 航空工場検査員国家資格制度等小委員会

〔経済産業省挨拶、委員紹介・小委員長選定、小委員長挨拶、議事の取扱い、航空検査技術者資格制度等に関する検討、等。〕

## E. 図書頒布事業

主な図書の販売実績は以下のとおりです。

### (1) 専門図書

#### 【新刊】

ご隠居のヒコーキ小噺 529部

#### 【改訂版】

航空工学講座【5】ピストン・エンジン 642部

航空工学講座【6】プロペラ 804部

新航空法規解説 588部

航空整備士学科試験問題集・問題編 403部

航空整備士学科試験問題集・解答編 401部

#### 【増刷】

航空工学講座【1】航空力学 1,108部

航空工学講座【2】飛行機構造 963部

航空工学講座【3】航空機システム 1,013部

航空工学講座【4】航空機材料 798部

航空工学講座【7】タービン・エンジン 1,053部

航空工学講座【8】航空計器 878部

航空工学講座【9】航空電子・電気の基礎 1,003部

航空工学講座【10】航空電子・電気装備 858部

航空工学講座【11】ヘリコプタ 421部

航空機のグランドハンドリング 571部

航空電気入門 255部

航空電子入門 277部

航空工学入門 302部

航空英語入門 213部

航空技術英単語 625部

新これから学ぶ航空機整備英語マニュアル 1,333部

これから学ぶ航空機整備英語マニュアル 53部

アビオニクスレッスン 352部

航空機の基本技術 1,542部

基本工具編 675部

航空機整備作業の基準 AC43 246部

今さら聞けない航空法 16部

航空整備士実地試験要領 26部

学科試験ガイド 21部

航空力学 I 420部

航空力学Ⅱ	216部
私の整備ノート	31部
航空機マニュアルの読み方	75部
ザ・ジェットエンジン	211部
ヒューマンファクターの基礎	533部
航空整備のヒューマン・ファクタ	16部
航空整備士ハンドブック	203部
飛行機の構造設計	136部
旅客機の開発史	9部
空を飛ぶはなし	713部
ヘリコプター・フライング・ハンドブック	145部
ヘリコプタ入門	2部
サーキュラー集	105部
航空機構造破壊	222部

## F. その他公益活動

以下の通り他団体の活動に協力している。

- ① (一財) 航空振興財団 理事
- ② (公財) 航空輸送技術研究センター 評議員
- ③ (一財) 航空医学研究センター 理事
- ④ (一財) 日本航空協会 理事
- ⑤ (公社) 日本工学会「事務研究委員会」理事
- ⑥ (一財) 航空保安無線システム協会 評議員
- ⑦ (一財) 航空保安施設信頼性センター 評議員
- ⑧ (一社) 日本非破壊検査協会「非破壊検査技術者技量認定委員会」委員
- ⑨ (一社) 日本非破壊検査協会「日本非破壊検査協会諮問委員会」委員
- ⑩ 「空の日」・「空の旬間」実行委員会 監事、幹事会幹事
- ⑪ (一社) 日本航空宇宙学会「飛行機シンポジウム」企画幹事会 幹事
- ⑫ (公財) 防衛基盤整備協会「システム審査センター運営委員会」委員

## III. 会員数の現状

A. 個人会員総数 (平成31年3月31日現在)	6,161名
(1) 正会員	3,773名
① 航空運送事業者	1,897名
全日本空輸 722名、日本航空 558名、朝日航洋 121名、中日本航空 99名、日本トランスオーシャン航空 82名、東邦航空 18名、日本エアコミューター 16名、セントラルヘリコプターサービス 16名、朝日航空 15名、新日本ヘリコプター 15名、スカイマーク 14名、日本貨物航空 12名、西日本空輸 10名、スターフライヤー 8名、アカギヘリコプター 8名、AIRDO 8名、ソラシドエア 8名、四国航空 6名、オリエンタルエアブリッジ 2名、その他 159名	
② 整備・製造会社	862名
JALエンジニアリング 148名、ジャムコ 136名、ANAベースメンテナンステクニクス	



109名、ANAラインメンテナンステクニクス 74名、IHI 73名、川崎重工業 70名、三菱重工業 66名、SUBARU 51名、日本飛行機 27名、ANAエンジンテクニクス 5名、多摩川エアロシステムズ 6名、東京航空計器 1名、その他 96名

- ③ 空港関連事業者 51名  
ANAエアポートサービス 4名、JALグランドサービス 3名、その他 44名
- ④ 官公庁 244名  
海上保安庁 51名、警察航空隊 46名、航空自衛隊 37名、消防・防災航空隊 29名、陸上自衛隊 25名、国土交通省航空局 21名、海上自衛隊 13名、その他 22名
- ⑤ 学校 86名  
中日本航空専門学校 23名、国際航空専門学校 11名、崇城大学 11名、日本航空専門学校 8名、日本文理大学 2名、大阪航空専門学校 2名、東日本航空専門学校 2名、第一工業大学 1名、その他 26名
- ⑥ 報道関係、団体等 57名  
朝日新聞社 14名、中日新聞社 11名、日本航空技術協会 7名、読売新聞社 7名、毎日新聞社 5名、その他 13名
- ⑦ その他 576名

- (2) 学生会員 2,338名  
中日本航空専門学校 836名、日本航空専門学校 468名、日本航空学園・輪島空港キャンパス 422名、国際航空専門学校 297名、大阪航空専門学校 159名、成田つくば航空専門学校 82名、東日本航空専門学校 56名、崇城大学 7名、その他 11名

B. 賛助会員 (平成31年3月31日現在) 147社

(1) 航空運送事業者 46社

- |                     |                  |
|---------------------|------------------|
| アイベックスアビエーション (株)   | アイベックスエアラインズ (株) |
| アカギヘリコプター (株)       | 朝日航空 (株)         |
| 朝日航洋 (株)            | アジア航測 (株)        |
| 天草エアライン (株)         | (株) アルファーアビエーション |
| ANAウィングス (株)        | エアアジア・ジャパン (株)   |
| (株) AIR DO          | エクセル航空 (株)       |
| 大阪航空 (株)            | 岡山航空 (株)         |
| オールニッポンヘリコプター (株)   | オリエンタルエアブリッジ (株) |
| 川崎航空 (株)            | 北日本航空 (株)        |
| 共立航空撮影 (株)          | 四国航空 (株)         |
| 静岡エアコミュニタ (株)       | 春秋航空日本 (株)       |
| 新中央航空 (株)           | 新日本ヘリコプター (株)    |
| スカイマーク (株)          | (株) スターフライヤー     |
| (株) せとうちSEAPLANES   | 全日本空輸 (株)        |
| セントラルヘリコプターサービス (株) | (株) ソラシドエア       |
| 匠航空 (株)             | ダイヤモンドエアサービス (株) |
| (株) ディーエイチシー        | 東邦航空 (株)         |
| 東北エアサービス (株)        | 中日本航空 (株)        |
| 西日本空輸 (株)           | 日本エアコミュニタ (株)    |

日本貨物航空 (株)  
日本トランスオーシャン航空 (株)  
フェデラルエクスプレスジャパン合同会社  
北海道航空 (株)

日本航空 (株)  
Peach・Aviation (株)  
(株) フジドリームエアラインズ  
琉球エアークommューター (株)

(2) 整備・製造会社

39社

(株) IHI  
ANAエアロサプライシステム (株)  
ANAコンポーネントテクニクス (株)  
ANAラインメンテナンステクニクス (株)  
(株) Wings of Life  
MHIエアロエンジンサービス (株)  
菊水電子工業 (株)  
(株) KJT D  
(株) SUBARU  
(株) ジャムコ  
(株) ソニック  
多摩川スカイプレジジョン (株)  
角田電機工業 (株)  
東京航空計器 (株)  
(株) 徳島ジャムコ  
(株) 新潟ジャムコ  
日本特殊陶業 (株)  
Panda・Flight・Academy (株)  
(株) ヒューマン・リソース・ジャパン・ホールディングス  
三菱重工業 (株)  
横河電機 (株)

朝日ヘリコプター (株)  
ANAエンジンテクニクス (株)  
ANAベースメンテナンステクニクス (株)  
SPP長崎エンジニアリング (株)  
MRO Japan (株)  
川崎重工業 (株)  
金属技研 (株)  
航空機材 (株)  
(株) ジャプコン  
(株) JALエンジニアリング  
多摩川エアロシステムズ (株)  
中菱エンジニアリング (株)  
(株) 東京機内用品製作所  
東プレ (株) 栃木事業所  
ナブテスコ (株)  
日本航空高圧 (株)  
日本飛行機 (株)  
三菱航空機 (株)

(3) 海外メーカー

9社

エアバス・ジャパン (株)  
グッドイヤー エイビエーション ジャパン  
ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク  
ボーイング・ジャパン (株)  
ボンバルディア エアロスペース サービスズ リミテッド  
ユナイテッド・テクノロジー インターナショナル オペレーションズ プラット&ウィットニー  
ロールス・ロイス ジャパン (株)

エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン (株)  
サフランヘリコプターエンジンズジャパン (株)

(4) 空港関連事業者

14社

インターナショナル・カーゴ・サービス (株)  
ANA大阪空港 (株)  
(株) エス・アイ・エンジニアリング  
サンコー・エア・セルテック (株)  
(株) JALグランドサービス

(株) エージーピー  
ANAエアポートサービス (株)  
空港施設 (株)  
(株) JALエアテック  
(株) JALスカイエアポート沖縄

全日空モーターサービス (株) 羽田空港サービス (株)	成田国際空港 (株) (株) ヒダロジスティックス	
(5) 宇宙関連事業者 有人宇宙システム (株)		1 社
(6) 商 社 等		17 社
伊藤忠商事 (株) (株) 海外物産 (株) 九電ビジネスソリューションズ (株) Japan General Aviation Service 住友商事 (株) 第百商事 (株) (株) 富士インダストリーズ 丸紅エアロスペース (株) 三菱商事 (株)	エアロファシリティ (株) 兼松 (株) 双日 (株) (株) ティーエムシーインターナショナル 日本エアロスペース (株) 丸紅 (株) 三井物産エアロスペース (株) 三菱商事テクノス (株)	
(7) 新 聞 社 (株) 読売新聞東京本社		1 社
(8) 国立研究開発法人 (国研) 宇宙航空研究開発機構 (国研) 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所		2 法人
(9) 団 体 等		6 団体等
(一財) 航空保安無線システム協会 中央職業能力開発協会 (公社) 日本航空機操縦士協会	(公財) 航空輸送技術研究センター (一社) 日本航空宇宙学会 (一社) 日本ビジネス航空協会	
(10) 学 校		12 校
大阪航空専門学校 (学) 加計学園 第一工業大学 中日本航空専門学校 (学) 日本航空学園 東日本航空専門学校	国際航空専門学校 崇城大学 東京都立産業技術高等専門学校 成田つくば航空専門学校 日本文理大学 法政大学	